

“サラ金被害なくせ”

国民の運動をさらに広げよう



二千万人の利用者のうち、二百万人が多重債務に陥り、二十万人が自己破産に追い込まれている深刻なサラ金被害。
年利29%もの暴利を可能にしてきたグレーゾーン金利（出資法・上限年利29・2%と利息制限法・上限年利15%と20%の間）を解消し金利を引き下げる流れが、日本共産党国会議員団の11回に及ぶ通常国会の質問でつくられました。

高金利引き下げ 今秋にも

政府が表明

日本共産党
北関東ブロック
事務所ニュース
2006年7月 No. 38

大門みきしのホームページ

<http://www.daimon-mikishi.jp/>

さいたま市大宮区北袋町1-171-1

☎ 048(649)0409 FAX 048(642)2793 E-mail: kitakanto-bl@nifty.com

<http://www.cpi-media.co.jp/jcp-kitakantou/>

日本共産党国会議員団

今国会11回の論戦で要求

サラ金は、たとえ焦げ付きがでて、少しでも多く貸した方がもうかるという無責任体質をもっています。それを支えるのは出資法の上限金利

いっぴいの29・2%という異常な高金利。
出資法の上限金利と利息制限法の15・20%の上限金利の間は、グレーゾーンといわれ

高利を押し付ける仕掛けは「禁止すべき」と日本共産党国会議員団は今国会、11回に及ぶ質問で要求しました。

後藤田金融担当政務官は「上限金利は20%で問題ない」「今秋の臨時国会には貸金業規制法の改正案を提出する」「規制緩和の行き過ぎを新たな規制で補う弱者保護政策

は急務」(『金融財政事情』6月12日号)とのべ、自民党内

でも上限金利引き下げの動きが伝えられています。

議員
大門

大銀行と一体のサラ金を追及

サラ金CM「不愉快」 金融担当相

日本共産党の大門みきし参院議員は、三月十五日の予算委員会、サラ金の暴利の裏にあるグレーゾーンの問題を追及し、金利引き下げを要求。大銀行がサラ金と一体になって消費者金融を拡大している問題をたどしました。与謝野金融担当相は「銀行がサラ金業者と一緒に広告を出していることは不愉快」と答弁し、

小泉首相が、「高金利むさぼる業者に被害を受けない対策を講じる」と約束しました。それまで、大量のコマーシャルで被害を覆い隠し、「好感度」をあげていたサラ金業界は一転、コマーシャルの一部自粛に追い込まれました。

仁比聡平参院議員は三月十六日の法務委員会で、金利規制のないアメリカの州では、年利が400%から500%にもなるという金融庁調査にもとづき、金利規制緩和は異常な高金利をうみだすだけであることを明らかにし、「アメリカのような社会にはいけない」と主張。ヤミ金には法を厳格に適用して取り締まるという答弁をひきだしました。

業界と政治家の癒着で「抜け穴」許さず

例外ない金利引き下げを

しかし、サラ金業界は、「金利を下げると、貸せない人が増えたり、中小の業者がつぶれ、借りられない人がヤミ金に流れる」などという従来からの主張を繰り返して金利引き下げに抵抗し、サラ金から献金を受けた議員などによる議連結成の動きも、しぶとく続けられました。

五月十八日に小泉首相が「金利が低い方がいい」と答弁したにもかかわらず、「金利を下げるとヤミ金がはびこる」と主張したという一部報道を利用し、サラ金業界は巻き返しを図りました。

これにたいし大門議員は、首相の発言が八〇年代当時の議論を振り返っただけである

ことを明らかにして質問。与謝野金融相は、「小泉さんは歴史的な体験の場面をいつた」と一部報道を事実上否定し、後藤田金融担当政務官は「(高金利でも借りてしまう人には)貸さないという親切もある」とのべました。

大門議員は、高金利をむさぼって顧客を多重債務に陥らせるよりも金利を引き下げて返済できるようにした方が業界のためにもなることを主張しました。

また、大門議員は国民が利用しやすい公的、福祉的な生活資金融資制度を検討するよう、四月二十日の財政金融委員会委員会で要求。与謝野金融担当相は「立ち直りのきつ

かけをつかむ公的な相談はあつてしかるべきとの意見はある」のべ、消費者向けの政策金融を検討する考えを示しました。

無用なサラ金被害者をなくするための金利引き下げという「正論」の実現は、この秋までのたたかいが正念場になっています。



小泉首相にグレーゾーン金利撤廃を求める大門参院議員 3月15日、予算委員会



質問する大門参院議員 3月15日、予算委員会

これでいいのか
サラ金暴利

サラ金に低金利で巨額融資の大銀行 生命保険とサラ金が結託して利益

サラ金問題を追及する大門参院議員
11月6日、財政金融委員会



サラ金が融資とともに顧客に加入させている「消費者信用団体生命保険」は、顧客が死亡したときに、残債務分を保険会社からうけとるもので、顧客が被保険者になり、掛け

サラ金が顧客に生保 いのち担保に取りたて

金はサラ金会社が払います。アイフルでは、高齢の女性を取り立てで自殺に追い込み、実際には返済義務以上の過払いだったのに、遺族に死亡診断書を要求して保険金を請求した事例もおきています。

大門議員は、この問題を取り上げ「命を担保に厳しい取り立てを助長する」と批判。商法や金融庁指針では本人の同意確認が必要とされているのに、保険内容の説明もされていないことを指摘しました。

与謝野金融担当相は、「短期で多額で

ない消費者金融に保険が必要かという疑問は当然。契約は両当事者の明確な意思のもとでなされるもの。保険料がいくらかなど、どういう契約をしたのか知らなければならぬ。こうした点を検査等を通じて業界に徹底したい」とのべました。

また、大門議員は、サラ金業者が、ある自治体に、死亡を確認するため大量の住民票を請求していることを告発。死亡確認を住民票ですませるなど、保険金の支払いに生命保険会社と、保険会社から出資を受けているサラ金とのなれあいがあると批判し、金融庁に調査を求めました。

普通預金の金利がほとんど0%という異常な超低金利のなか、消費者金融はわずか1〜2%の金利で大銀行から調達した金を25〜29・2%の高金利で貸し付けます。まさに暴利としかいいようがありません。銀行や保険会社がつ国民の貯蓄が、消費者金融会社にまわり、結局、国民に貧困と格差を広げています。

大門みきし参院議員は三月十五日の予算委員会での問題をとり上げ、表を示して武富士、アコムなどサラ金大手が、莫大な利益をあげていると指摘。一月には最高裁が「グレーゾーン」を事実上認めない判決を下したこともあげ、「出資法の上限を、利息制限法の上限に引き下げよ」と

迫りました。

また、大門議員は、大手銀行がサラ金を傘下に入れて消費者金融に乗り出している実態を新聞広告を掲げながら示しました。

三井住友銀行、プロミス、三菱東京UFJ銀行、アコムと、大銀行が次々、グレーゾーンの異常な高金利で不当な高収益をあげる消費者金融を、グループ内に組み込んでいます。

巨額の公的資金を受けた銀行の特別な社会的責任からも許され

大手サラ金4社の調達金利と消費者向け貸出金利

会社名	調達金利	貸出金利	営業利益	貸付残高（個人）
アイフル	1.61%	26.9%	564 億円	11,152 億円
	（主な借入先）住友信託、みずほ信託、中央三井信託			
アコム	1.64%	24.3%	761 億円	15,515 億円
	（主な借入先）三菱信託、UFJ 信託、明治安田生命			
武富士	1.85%	25.2%	548 億円	15,771 億円
	（主な借入先）みずほ信託、アメリカンファミリー			
プロミス	1.75%	24.2%	487 億円	13,125 億円
	（主な借入先）住友信託、日本生命、新生銀行			

ません。

大銀行

サラ金

1%台で融資↓20%台で貸す↓

利用者

なぜ存在するグレーゾーン金利 業界と与党の癒着を断ち切って金利引き下げを

いまの出資法では上限金利を29・2%、利息制限法の上
限金利は、借りる額によって、
15%から20%に変わります。
この二つの法律の上限金利差
がグレーゾーン金利（下表）。
本来、利息制限法からすると
無効な金利ですが、本人が任
意にその利息を支払うことを
条件に、この金利をとってい
ることになっています。

大門議員は、「これは借り
手の弱みにつけ込んで、高い
利息を押しつけているという
のが実態である」と指摘。

なぜこうしたグレーゾーン
が存在しているか。――大門
議員は、一九八三年にサラ金
二法ができたとき、はじめて
サラ金業者に規制をかける法

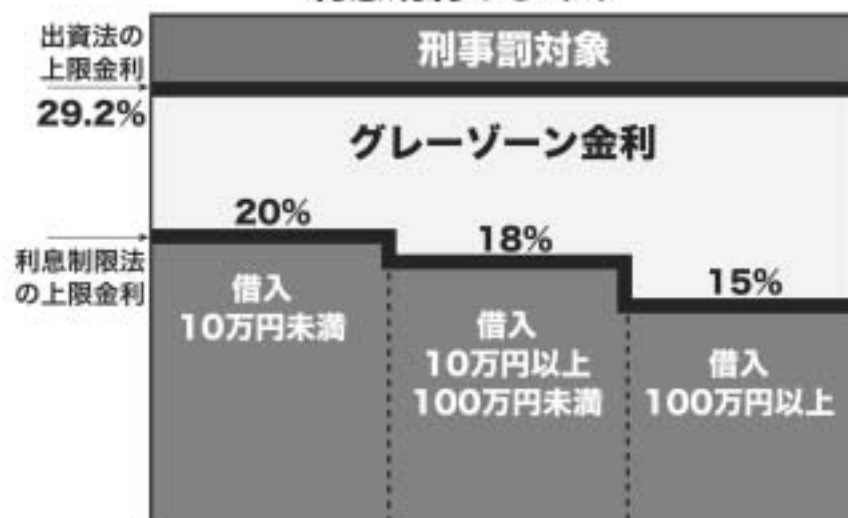
律をサラ金業者にのませるた

め、その「あめ」として、こ
のグレーゾーンを設けたこと
を当時、議員立法の提案者で
あった自民党の議員の国会発
言を引用し明らかにしました。

今、グレーゾーンをなくす
方向での議論がすすむなか、
与党などの議員連盟の中心メ
ンバーが貸金業界団体の顧問
になっています。業界は政治
団体をつかい、自民、民主、
公明の各党議員のパーティー
券を大量購入。二〇〇二〜〇
四年にはパーティー券購入な
どにあてる「渉外費」に計約
三千九百万円を支出しました。
一部の自民党議員からは「自
由金利であるべき」だなど業
界寄りの発言が出ている実態

を告発。大門議
員は、「こうし
た癒着した関係
を断ち切り、高
金利の引き下げ
を求める国民の
要望は強い。最
高裁の判決に
まっすぐに応え
るのが国会の仕
事だ」迫りまし
た。

利息規制のしくみ



上限金利 独仏より10〜20%高い

他国にくらべると上限金利
のあるフランスやドイツより、
日本は約10%〜20%高くなっ
ています。

日本の市場金利はゼロ政策

金利のため、独仏両国よりも
格段低いのに、サラ金には異
常な高金利を認めていること
になります。

規制のないアメリカ、イギ

リスでも多重債務問題は存在
し、アメリカでは破産申立件
数が人口比で日本の倍あると
いいます。

ドイツでは上限金利は法律

高金利引き下げ今年こそ実現を

日本共産党参院議員 大門みきし

高金利をむさぼって顧客を
多重債務に陥らせるよりも金
利を引き下げて返済できるよ
うにした方が業界のためにも
なります。

無用なサラ金被害者をなく
すための金利引き下げという
「正論」の実現は、この秋ま
でのたたかいが正念場。引き
つづき、日本弁護士連合会や

『クレジット・サラ金・商工
ローンの高金利引き下げを求
める全国連絡会』など、多く
の国民の運動と力を合わせ、
取り組みます。

埼玉弁護士会の主催で、金利引き
下げで、生活困窮者からサラ金・
ヤミ金の被害をなくそうと呼びか
けた「生活困窮者支援と金利問題
を考える市民集会」であいさつす
る大門参院議員（7月14日）



ではなく判例で決まっていま
す。市場金利（中央銀行が発
表する消費者向け貸し付け金
利の平均値）の2倍超、また
は市場金利の12%足した金利
は無効とされます。今年1月
の上限金利は約18%です。
フランスでは消費者法典に
よって市場金利の3分の4以
上は禁じられています。最新
の上限金利は約8%（借り入
れ約20万円以上の場合）。約
20万円以下の場合19・67%
です。

しかも日本の公定歩合は
0・1%、独仏両国は2・25
%です。市場金利の指標とな
る長期（10年）国債の金利は、
日本は1・5%、ドイツは3・
3%です。市場金利の低さに
比べて、日本の上限金利の高
さは際だっています。

参議院比例代表は**政党名**または**候補者名**で



参議院比例代表予定候補

(写真、右から)

春名 なおあき (はるな なおあき)

党中央委員、元衆院議員

【活動地域】中国、四国、九州・沖縄】

紙 智子 (かみ ともこ)

参院議員(予算委員・農水委員)、党中央委員

【活動地域】北海道、東北、北関東】

井上 哲士 (いのうえ さとし)

参院国対委員長、党中央委員・書記局長

【活動地域】北陸信越、東海、京都】

山下 よしき (やました よしき)

党中央委員・大阪府副委員長、元参院議員

【活動地域】近畿(京都を除く)】

谷川 智行 (たにがわ ともゆき)

医師

【活動地域】東京、南関東】